



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ドーム

コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久代 信次

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 佐々木 浩平

TEL 03-3811-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	41,639	7.1	6,365	27.7	5,472	34.1	2,897	△10.3
27年1月期第2四半期	38,895	△5.1	4,983	△17.5	4,079	△11.9	3,229	△30.1

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 9,650百万円 (259.8%) 27年1月期第2四半期 2,682百万円 (△76.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	15.20	—
27年1月期第2四半期	16.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第2四半期	306,090	88,083	28.8	462.09
27年1月期	304,484	80,688	26.5	423.27

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 88,083百万円 27年1月期 80,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	0.3	11,300	0.3	9,400	2.9	5,000	△32.8	26.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)水戸後樂園

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年1月期2Q	191,714,840 株	27年1月期	191,714,840 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年1月期2Q	1,096,139 株	27年1月期	1,083,879 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期2Q	190,624,084 株	27年1月期2Q	190,642,986 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、東京ドームにおける野球・コンサートイベントが前年同期比で増加したことにより増収となっておりますが、税制改正に伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったため、四半期純利益につきましては減益となっております。

以上の結果、売上高は416億3千9百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は63億6千5百万円(前年同四半期比27.7%増)、経常利益は54億7千2百万円(前年同四半期比34.1%増)、四半期純利益は28億9千7百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、読売巨人軍公式戦の好調や侍ジャパンの開催、またコンサートイベント開催日数が前年同期比で大幅に増加したことにより、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクション及びコラボレーションイベントの好調により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、円安による訪日外国人の増加や、東京ドームにおける野球・コンサートイベント増加の影響により、宿泊部門が売上・客室稼働率ともに好調に推移し、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、前期における消費税増税前の回数券需要の反動があったものの、SPA入場者数が前年同期比で増加したため、ほぼ前年並となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、平成26年7月の「TeNQ」の開業により、増収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は312億9千5百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益(セグメント利益)は79億9千1百万円(前年同四半期比19.2%増)となりました。

<流通>

ショップインは、前年度におけるウィング高輪店の退店や当期におけるルミネ北千住店の改装休業はあったものの、既存店の好調やルクア イーレ店の開業により、増収となりました。

以上の結果、売上高は35億7千9百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益(セグメント利益)は0百万円(前年同四半期比2千万円の改善)となりました。

<不動産>

当社所有の「相模原ビル」における新規テナントの通期稼働により、増収となりました。

以上の結果、売上高は7億8千2百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益(セグメント利益)は2億8千2百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

〈熱海〉

熱海後楽園ホテルは、個人、団体共に宿泊利用が増加し、増収となりましたが、経費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は21億4千7百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益(セグメント利益)は1千9百万円(前年同四半期比40.3%減)となりました。

〈札幌〉

東京ドームホテル 札幌は、宿泊客数及び客室単価の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は13億7千8百万円(前年同四半期比4.2%増)、営業利益(セグメント利益)は0百万円(前年同四半期比2千1百万円の改善)となりました。

〈競輪〉

松戸競輪場は、F I レースの開催日数は増加したものの、他場の運営受託収入が減少したことからわずかに減収となり、運営受託に係る経費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は9億7千7百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業損失(セグメント損失)は△7千4百万円(前年同四半期比3千1百万円の損失増)となりました。

〈その他〉

(株)東京ドームスポーツにおいて、指定管理者制度による運営受託の増加により、増収となりましたが、事業拡大に伴う体制強化のための経費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は20億7千5百万円(前年同四半期比26.7%増)、営業利益(セグメント利益)は1億4百万円(前年同四半期比14.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、株価の上昇による投資有価証券の増加により3,060億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ16億6百万円の増加となっております。

なお負債は、社債の発行や長期借入金の返済等により2,180億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億8千7百万円の減少となっております。

また純資産は、その他有価証券評価差額金の増加により880億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億9千4百万円の増加となっております。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて35億9千5百万円(24.7%)減少し、109億6千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、東京ドームにおける野球・コンサートイベントが増加したこと等により37億1千7百万円の収入となり、前年同期比で1億3千1百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少等により44億1百万円の支出となり、前年同期比で11億9千9百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少等により29億1千万円の支出となり、前年同期比で17億3百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成27年9月4日に公表した予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であった(株)水戸後樂園は、平成27年4月30日に清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が624百万円減少し、退職給付に係る負債が1,031百万円増加し、利益剰余金が1,105百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ31百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,871	12,596
受取手形及び売掛金	3,145	3,322
有価証券	399	449
たな卸資産	1,294	1,478
繰延税金資産	458	1,963
その他	1,173	4,579
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	22,338	24,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,158	213,308
減価償却累計額	△124,639	△126,692
建物及び構築物(純額)	87,519	86,615
機械装置及び運搬具	13,193	13,611
減価償却累計額	△10,474	△10,821
機械装置及び運搬具(純額)	2,719	2,789
土地	143,680	143,678
建設仮勘定	248	585
その他	18,009	17,903
減価償却累計額	△14,024	△13,988
その他(純額)	3,984	3,915
有形固定資産合計	238,151	237,584
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	537	572
その他	144	143
無形固定資産合計	1,107	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	33,601	37,669
長期貸付金	711	661
退職給付に係る資産	624	—
繰延税金資産	3,721	171
その他	2,889	2,903
貸倒引当金	△143	△142
投資その他の資産合計	41,406	41,262
固定資産合計	280,665	279,989
繰延資産		
社債発行費	1,480	1,714
繰延資産合計	1,480	1,714
資産合計	304,484	306,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687	1,325
1年内償還予定の社債	25,596	22,906
短期借入金	27,343	29,075
未払法人税等	523	240
賞与引当金	388	395
役員賞与引当金	30	14
ポイント引当金	191	196
商品券等引換引当金	6	5
その他	16,821	15,700
流動負債合計	71,588	69,859
固定負債		
社債	42,908	47,539
長期借入金	70,236	63,845
受入保証金	2,922	2,825
繰延税金負債	73	152
再評価に係る繰延税金負債	30,759	27,843
退職給付に係る負債	3,766	4,531
執行役員退職慰労引当金	131	113
その他	1,408	1,296
固定負債合計	152,206	148,148
負債合計	223,795	218,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	17,820	18,468
自己株式	△473	△479
株主資本合計	20,163	20,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,201	13,991
土地再評価差額金	50,956	53,871
為替換算調整勘定	△394	△363
退職給付に係る調整累計額	△237	△222
その他の包括利益累計額合計	60,525	67,278
純資産合計	80,688	88,083
負債純資産合計	304,484	306,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	38,895	41,639
売上原価	31,180	32,605
売上総利益	7,715	9,034
一般管理費	2,731	2,668
営業利益	4,983	6,365
営業外収益		
受取利息	36	31
受取配当金	284	323
為替差益	71	—
持分法による投資利益	125	9
その他	63	36
営業外収益合計	581	401
営業外費用		
支払利息	895	832
社債発行費償却	309	315
為替差損	—	20
その他	280	125
営業外費用合計	1,485	1,294
経常利益	4,079	5,472
特別利益		
固定資産売却益	—	0
固定資産受贈益	—	45
投資有価証券売却益	44	17
工事負担金等受入額	10	18
補助金収入	50	51
固定資産除却等損失引当金戻入額	105	—
その他	21	9
特別利益合計	232	143
特別損失		
固定資産売却損	53	—
固定資産除却損	132	96
解体撤去費	185	123
関係会社支援損	96	—
その他	—	0
特別損失合計	467	219
税金等調整前四半期純利益	3,845	5,396
法人税、住民税及び事業税	337	192
法人税等調整額	278	2,306
法人税等合計	616	2,499
少数株主損益調整前四半期純利益	3,229	2,897
四半期純利益	3,229	2,897

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,229	2,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437	3,788
土地再評価差額金	—	2,915
退職給付に係る調整額	—	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△109	32
その他の包括利益合計	△547	6,752
四半期包括利益	2,682	9,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,682	9,650

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,845	5,396
減価償却費	3,629	3,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△16
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7	5
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
固定資産除却等損失引当金の増減額(△は減少)	△230	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△179	—
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△226
受取利息及び受取配当金	△321	△355
支払利息	895	832
持分法による投資損益(△は益)	△125	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△44	△17
固定資産売却損益(△は益)	53	△0
固定資産除却損	206	96
解体撤去費	236	123
売上債権の増減額(△は増加)	△430	△166
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124	△184
仕入債務の増減額(△は減少)	820	637
前受金の増減額(△は減少)	1,674	1,531
年間シート予約仮受金等の増減額(△は減少)	△6,210	△6,623
その他	1,046	△290
小計	4,723	4,523
利息及び配当金の受取額	337	372
利息の支払額	△934	△845
法人税等の支払額	△541	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,585	3,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,310	△1,630
定期預金の払戻による収入	1,210	1,310
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	46	33
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,455	△4,093
有形及び無形固定資産の売却による収入	36	1
その他	△127	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,601	△4,401

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,000	—
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	9,000	2,000
長期借入れによる収入	18,900	8,500
長期借入金の返済による支出	△14,202	△13,158
社債の発行による収入	2,447	14,950
社債の償還による支出	△13,719	△13,559
配当金の支払額	△953	△1,144
その他	△679	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	△2,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,222	△3,595
現金及び現金同等物の期首残高	13,095	14,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,873	10,966

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	28,660	3,544	772	2,004	1,321	984	37,287	1,608	38,895	—	38,895
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	468	—	2	0	1	—	473	29	503	△503	—
計	29,128	3,544	775	2,005	1,322	984	37,760	1,638	39,399	△503	38,895
セグメント利益 又は損失(△)	6,704	△19	265	32	△20	△43	6,919	121	7,040	△2,057	4,983

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,057百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,080百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	30,735	3,579	780	2,146	1,374	977	39,594	2,045	41,639	—	41,639
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	560	—	2	1	3	—	567	30	597	△597	—
計	31,295	3,579	782	2,147	1,378	977	40,161	2,075	42,237	△597	41,639
セグメント利益 又は損失(△)	7,991	0	282	19	0	△74	8,219	104	8,323	△1,958	6,365

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,958百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,987百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。